

「直売所 小規模スタート」町長方針 「町民合意」ていねいに

7日全協、8日開会で始まった9月議会は21年度各会計決算認定の議案などを予算決算常任委員会に付託。22日各議案を可決。濱野議員の辞職勧告決議が提案され賛成5人（反対3）で可決されました。

9月議会で、22年度補正予算の中心課題として、金屋地先に設置する直売所の予算と方針が示され、賛否両論が交わされました。本会議の採決（22日）では7人が賛成し、濱野議員、金澤議員は、反対の意見表明はせず不起立しませんでした。西澤議員の討論要旨などを紹介します。

「ふるさと交流村」名称の見直しも

私は、不況の中、米価の大暴落の中、町民のくらしと営業、命と健康をいかに守るか、重要な課題だと考えます。この時期だからこそ、そのような家計・農業経営などへの直接支援が望まれていると確信します。

今回、委員会審議では提出された内容、資料、質問への回答等を吟味すること、さらに先ほどいいました予算の重点配分に不十分さを感じ、保留とし賛成しませんでした。本会議では以下のように吟味整理しました。

（困難の元凶である）山崎前町長の計画の見直しが中途半端になった批判は否めないと思います。しかし、今回の補正予算の中心点は直売所の設置をスタートさせることにあります。これは、委員会でも述べたように、生産者・農業者はもとより、町民の願いに応える上でも成功に導く必要があること。

その論議の前提は町民合意を丁寧に集めること抜きに進まないことです。それは山崎前町長が生産者も町民も置き去りにして土地を強引に取得し、7億4千万円もする豪華なハコモノありきで、町民合意を乱暴に傷つけた過去にしっかりと向き合つことが大切です。この事実が甲良町の直売所計画及び金屋の土地利用について複雑な影を作り、困難をもたらしていることを、議員はとりわけ自覚する必要があると思います。

その上で、今回の計画は土地を生かしながら小規模の施設からスタートし、生産意欲と生産体制を徐々に整え、加速させるといふ見通しのものであることで、道理にかなっていると思えます。

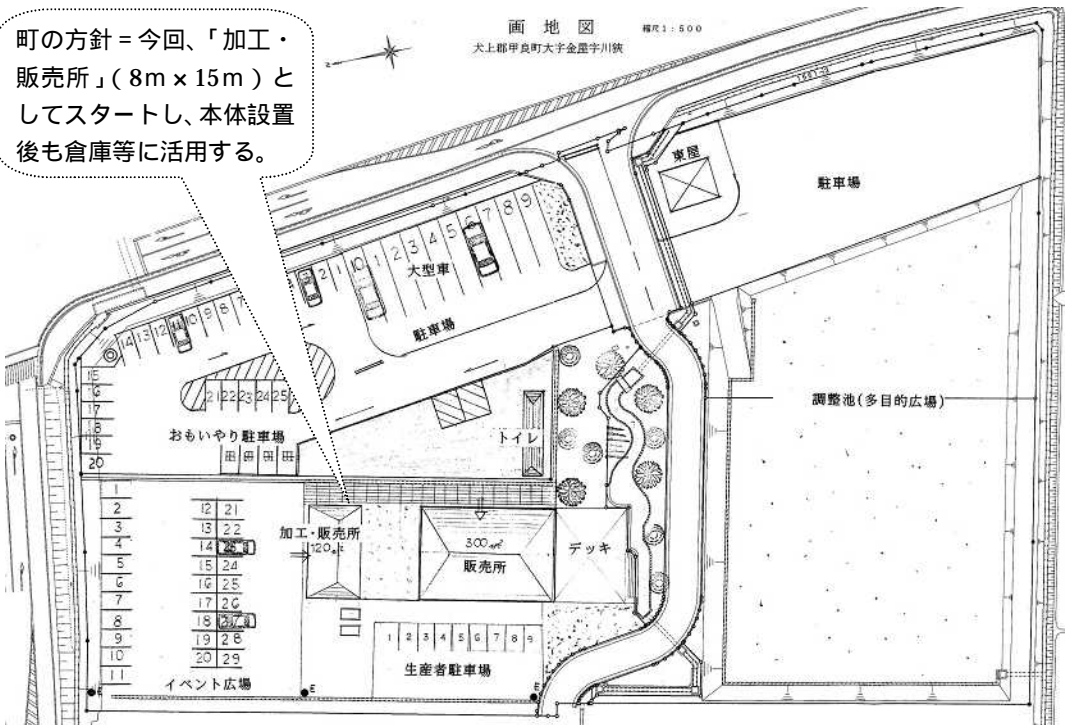
規模の拡大は行政のみの思惑ではなく生産者と運営体が状況に適合して主体的に判断していく方針が示されていること。

交流村計画についても町長は委員会答弁の中で、「交流村」の呼び名も相応しいかどうかの検討を提起されました。これも大変重要で大多数の町民の気持ちに合うものだと考えます。

国の補助制度の有効期限（平成24年）に縛られて、甲良町内の実態に合わないような見切り発車を絶対にしないことが肝要です。もし、その期限が過ぎる事態になるようなことがあれば、腰を落ち着け新たな補助制度など検討しながら次のステップに進むことを強調しておきたいと思えます。

この直売所活動を成功させるためにも、3つの重点を改めて提起したいと思えます。ひとつは農業支援を国・県の枠にとらわれず、農機具購入補助の拡充を始め直接支援を強化すること、二つはハコモノ中心の路線を転換すること、三つに町民の結束・合意・納得を妨げている同特別体制の卒業を果たすこと、この3点を挙

町の方針=今回、「加工・販売所」(8m×15m)としてスタートし、本体設置後も倉庫等に活用する。



「大規模な施設を」？ 予算決算常任委員会の審議から

14日の委員会審議で、町は、雨もれのひどい現在の直売所を改築し、小規模施設からスタート。徐々に出荷の体制などを整え、規模が拡大できるよう生産者を支援し、本格運用をめざす方針を提示。

さらに、北川町長は「ふるさと交流村」の名称についても相応しいかの検討を示唆しました。これは、北川町長の選挙公約である「大幅見直し」とも関連し、生産者を中心に「町民合意」を大切にするためにも重要な提起です。

この見直し方針に対し、濱野議員、山田議員は、2重工事で費用が多くいる、やるなら大きな施設を、小規模では客離れになるなどの意見を述べました。

けたいと思います。

今回の補正予算の中に、くらし・福祉・医療という切実な支援課題が弱いと感じるものの、利権や一部の勢力だけの利益となる項目がないこと、懸案であった直売所事業の堅実な方針が示されたこと、これらが町民とともに前に進むことが、また進めることが私達議員の役割であると思えます。

「補正」という限定範囲で判断。以上の検討結果を述べて、賛成討論と致します。

甲良民報

2010年9月26日 456号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土463
Tel.Fax38-4949